令和 7 年 8 月 21 日
教育振興部教育施策課
教育振興部学務課
教育振興部教育指導課

陳情第 99 号 保護者や地域との合意形成なしに豊溪中学校の統廃合を決定し
ないことを求めることについて

要旨

保護者や地域との合意形成なしに強引に豊溪中学校の統廃合を決定せず、
準備会も開催しないでください。

陳情第 104 号 教育学的根拠が不十分な学校統廃合対象校の区独自選定基準の
見直しについて

要旨

学校統廃合対象校を選定するための、練馬区独自の「選定基準」について、
見直しを実施すること。

陳情第 105 号 豊溪中学校を対象とした学校統廃合計画を見直し、地域の声の
反映を求めることについて

要旨

以下の事項について、区に働きかけられたい。

1. 豊溪中学校と光が丘第一中学校を統合・再編するという、学校統廃合計
画を見直すこと。
2. 見直しに当たっては、町会、避難拠点運営連絡会、豊溪中学校コミュニ
ティ・スクール協議会を始めとした地域住民、そして学校関係者とりわ
け現在と将来の保護者と子どもたちの声を、学校統廃合計画に反映する
こと。

1 合意形成に向けた経緯について

月 日	内 容
令和 5 年 12 月 6 日	文教児童青少年委員会に「第二次区立小・中学校および 区立幼稚園の適正配置基本方針」（以下「基本方針」とい う。）素案を報告
12 月 11 日	基本方針（素案）公表。区民意見反映制度に基づく意見 の募集（～令和 6 年 1 月 15 日）

	子ども向けの資料を作成し、子どもからの意見を募集(～令和6年1月15日)
令和6年 3月12日	文教児童青少年委員会に「基本方針(素案)に寄せられた意見と区の考え方」および基本方針(案)を報告
3月27日	基本方針 決定
4月1日	区報および区ホームページに、基本方針を策定したことに関する周知記事を掲載
12月5日	文教児童青少年委員会に「区立学校適正配置第二次実施計画」(以下「実施計画」という。)素案について報告
12月11日	実施計画(素案)公表 区民意見反映制度に基づく意見の募集(～令和7年1月21日) 子ども向けの資料を作成し、子どもからの意見を募集(～令和7年1月21日)
12月11日～	対象校の保護者および地域住民に対して、実施計画(素案)を策定したこと、説明会を開催することを周知
12月12日	豊溪中学校CS協議会(学校運営協議会)で、計画素案について説明
12月17日	旭町三丁目町会役員会で説明
令和7年 1月9日～15日	対象校で説明会を開催(延5回)
2月13日	文教児童青少年委員会に、豊溪中で再度の説明会を開催することについて口頭報告
2月19日	豊溪中学校統廃合を考える会から送付された公開質問状へ回答
3月11日	文教児童青少年委員会に「区民意見反映制度および説明会の実施状況」について報告
3月12日	青少年育成第六地区委員会役員会で説明
3月22日	要望を踏まえて、豊溪中で再度の説明会を開催
4月28日	豊溪中学校統廃合を考える会と面談
5月20日	文教児童青少年委員会に「オープンハウス等の実施」について報告
5月22日～28日	要望を踏まえて、保護者に対する個別面談を実施(延5回)
6月14日	旭町三丁目町会役員会で説明
6月17日	文教児童青少年委員会に「説明会および保護者に対する個別面談の実施状況」について報告
6月27日～28日	要望を踏まえて、オープンハウスを実施(2日間)
8月8日	豊溪中学校CS協議会長、旭町二・三丁目町会長等に説明

2 オープンハウスの実施状況

(1) 対象者

関係小中学校の保護者（豊溪中、光が丘第一中、旭町小、光が丘四季の香小）、未就学児の保護者、豊溪中の通学区域の地域住民

(2) 周知方法

- ア 関係町会・自治会で案内を回覧、ポスター掲示
- イ 関係小中学校を通じて情報伝達サービスsigfyにより案内を配布
- ウ 近隣の幼稚園・保育園を通じて案内を配布
- エ 区ホームページに掲載

(3) 来場者数等

日 時	会 場	来場者数
6月27日（金） 18：00～20：00	旭町地域集会所 集会室	6名
6月28日（土） 10：00～正午		9名

3 今後の予定について

令和7年8月以降	区立学校適正配置第二次実施計画を決定
9月以降	光が丘第一中学校を知る機会として、授業や部活動の見学等を実施
11月以降	学校選択制度における選択希望票を集計し、旭町地域から光が丘第一中学校への希望者数を公表
7年度～8年度	学校関係者、保護者の代表、町会・自治会代表などで構成する準備会を設置
9年度～10年度	対象校合同で交流活動を実施
11年4月	豊溪中学校と光が丘第一中学校を統合・再編

4 各校の学校運営への支援について

- (1) 学校規模に関わらず、各校の要望や状況に応じた支援・助言を随時実施。
- (2) 副校長補佐、スクールサポートスタッフ、学力向上支援講師など、各校の状況に応じて、学校運営に必要な人材を配置。
- (3) 各校での特色ある活動や魅力づくりを支援。例えば、豊溪中学校に関しては、児童生徒に対して1人1台配備しているタブレットパソコンについては、「研究校」と位置付けて、他校に先駆けて令和元年度に配備し、授業において先行活用する取組を実施。

5 学校評価アンケートでの豊浜中学校の評価について
資料 1 - 2 のとおり

6 豊浜中学校への指定校変更および区域外就学者数について

(1) 指定校変更

	申請件数	承認	不承認
令和 7 年度入学	0	0	0
令和 6 年度入学	1	1	0
令和 5 年度入学	1	1	0

(2) 区域外就学

	申請件数	承認	不承認
令和 7 年度入学	1	0	1
令和 6 年度入学	2	2	0
令和 5 年度入学	4	4	0

7 適正規模の基準について

(1) 適正規模に係る国および練馬区の基準について

	国 (学校教育法施行規則による学級数の標準規模)	練馬区
小学校	12～18 学級	12～18 学級 (19～24 学級は許容範囲)
中学校	12～18 学級	12～18 学級
小中一貫教育校	18～27 学級 ※義務教育学校	18～27 学級

(2) 23 区における適正規模の基準について
資料 1 - 3 のとおり

8 学校運営協議会への承認事項に関する規定について

(1) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第四十七条の五

4 対象学校の校長は、当該対象学校の運営に関して、教育課程の編成その他教育委員会規則で定める事項について基本的な方針を作成し、当該対象学校の学校運営協議会の承認を得なければならない。

(2) 練馬区学校運営協議会規則

(所掌事項)

第4条 前条第1項の規定により協議会が設置された学校（以下「対象校」という。）の校長は、つぎに掲げる事項について、毎年度基本的な方針を作成し、協議会の承認を得るものとする。

- (1) 教育課程の編成に関する事。
- (2) 学校経営計画に関する事。
- (3) 組織編成に関する事。
- (4) 学校予算の編成および執行に関する事。
- (5) 施設管理および施設設備等の整備に関する事。

9 関係者の意見について

資料3「区立学校適正配置第二次実施計画（素案）に寄せられた意見と区の考え方について」のとおり